

3. 釧路市

(1) 当該自治体の抱える課題

釧路市では、妊娠・出産、子育て、教育と子どもの成長ステージに合わせて、きめ細かな支援体制、支援メニューを充実させてきた。

保護者や子ども本人、また、子どもが所属する関係機関などから相談や養育に心配な様子があるとの情報があった場合、関係機関での情報共有や会議を開催し検討を行い各々の機関での支援体制の確認と連携を図っていた。

しかし、当該支援を通じ、拾い上げられない子どもの孤独・孤立問題が顕在化（養育者によるネグレクトなど）する中で、教育分野と福祉分野を跨いだ情報共有が難しいことや、社会的に声を上げづらい子どもたちに対するアウトリーチの手段が限定的であり、子どもを取り巻く環境の実態把握が困難な状態にあった。

①事業開始前の課題

養育者によるネグレクトなど、子ども（未成年）を取り巻く環境の把握が地域課題となっているが、社会的に声を上げづらい子どもたちに対するアウトリーチの手段が限定的なため。実態を把握できないという問題があった。

また、学校も家庭状況を把握することに限界があるとともに、学校は身近過ぎて相談しにくいと考える子どもがいる場合を想定し、他のチャンネル（例：新たな相談場所、SNS等）の創出や周知が検討すべき課題として挙げられていた。

②事業開始当初の課題（自治体ヒアリング結果）

当該自治体の現状等を詳細に把握するため初回ヒアリングを行い、現状や課題感及び実施希望を聴取した上で、試行的事業について次のとおり協議した。

ア 試行事業の実施内容としては、子どもにおける「孤独・孤立」というテーマでのアンケートを想定している。

釧路市では、過去に団体向けのアンケートを実施したことはない。

イ 期間については、アンケート調査の設計を、12月末～1月の3週目に行い、アンケート調査の実施を1月4週目から2月の1週目に実施する。調査結果の分析は2月の1週目から2月の3週目に行う。

ウ アンケート調査の規模としては、釧路市内で子どもに関する支援を行っている団体をピックアップし、アンケート調査の依頼を行う。

エ 試行的事業の案としては、下記のとおりである。

- a, セミナーの実施
- b, アンケートによる実態把握
- c, 準備会の実施
- d. 動画の発信

(2) 当該自治体の連携 PF が目指すべき方向性

これまで釧路市が有する課題観及び初回ヒアリングにおける聞き取りを行った結果、釧路市において求められる連携 PF 形成の方向性が以下のとおり整理された。

■釧路市における連携 PF 形成の方針

連携 PF の形成目的	釧路市において子ども分野を柱とした孤独・孤立問題に取り組む官・民・NPO 等の連携 PF の組成
連携 PF の目指す状態	令和 4 年度におけるセミナー・準備会の実施による意識醸成、住民への普及啓もう、連携 PF 本会開催
新設/既設	新設
主な構成団体案 (活動開始時点)	以下の分野の 7 団体 【主な構成団体】以下の団体が想定される ・釧路市 (こども支援課・社会援護課・教育支援課・都市経営課) ・社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会 ・NPO 等支援団体、民間企業、社会福祉法人 ・高等教育機関 (教育大学)

(図表 4 - 1 連携 PF 形成の方向性)

(3) 当該自治体を実施した試行的事業の内容

釧路市が実施した試行的事業については、以下のとおりである。

NO	試行的事業の名称	時期	実施内容と期待効果
1	釧路市 子どもの孤独・孤立対策セミナーの実施	2023 年 2 月 20 日	・講師による講演 ・学校でのスクリーニングに関するグループワーク
2	アンケート調査による実態把握	2023 年 2 月～3 月	・市内の子どもへの支援を行う団体の現状把握
3	連携 PF 設立準備会の実施	2023 年 3 月 20 日	・アンケート調査に関する概要説明 ・連携 PF 参加予定団体による自己紹介および意見交換
4	動画による情報発信	2023 年 3 月	・セミナー・準備会の様子の共有 ・連携 PF の告知

(図表 4 - 2 試行的事業一覧)

①No.1 釧路市 子どもの孤独・孤立対策セミナーの実施

【釧路市 子どもの孤独・孤立対策セミナーの概要】

2月20日 月曜日 13:00～16:00 @釧路市交流プラザさいわい

13:00～13:05	開会挨拶	(釧路市長 蝦名 大也 氏)
13:05～13:15	主管官庁ご挨拶	(内閣官房孤独・孤立対策担当室 次長 榊原 毅 氏)
13:15～13:20	釧路市 孤独・孤立対策支援官民連携プラットフォーム事業 趣旨説明	(釧路市 こども保健部 こども支援課 課長 奥山 保美 氏)
13:20～13:50	基調講演	(九州産業大学学術研究推進機構 科研費特任研究員 窪田 由紀 氏)
13:50～14:50	基調講演	(大阪公立大学 現代システム科学研究科 教授 山野 則子 氏)
14:50～15:00	休憩	
15:00～16:00	ワークショップ	(大阪公立大学 現代システム科学研究科 教授 山野 則子 氏)
16:00～16:10	本日のまとめ・アンケート回答	

(図表4-3 孤独・孤立対策セミナープログラム)

セミナーは連携PFの構築に向けて、関係組織の意識醸成・知識理解を目的として実施した。

子どもを柱とした孤独・孤立対策に取り組む連携PFの構築を目指すにあたって、九州産業大学の窪田由紀氏、大阪公立大学の山野則子氏へ講師を依頼した。

参加者募集にあたっては、行政や民間企業、NPO 団体等に加え、小学校の教諭や幼稚園・保育園・認定こども園の関係者等、日頃から子どもと接する立場にある方々に参加を呼びかけた。また、開会挨拶にて釧路市長にご登壇いただき、孤独・孤立問題に関する首長の意思を発信する機会を設けた。

今回のセミナー参加者の一覧は下記のとおりである。

※なお表内の一部用語については下記の略称にて記載している。

SSW：ソーシャルスクールワーカー

SC：スクールカウンセラー

No.	組織	属性	役職などの名称
1	釧路市立城山小学校	教育	教諭
2	青少年育成センター	教育	所長
3	青少年育成センター	教育	主査
4	青少年育成センター	教育	主導主事
5	教育委員会	教育	SSW
6	教育委員会	教育	SSW
7	教育委員会	教育	SC
8	釧路第1福ちゃん保育園	教育・保健	園長
9	釧路第1福ちゃん保育園	教育・保健	主任保育士
10	鉄道弘済会（認定こども園）	教育・保健	保育士
11	鉄道弘済会（認定こども園）	教育・保健	保育士
12	桜ヶ岡保育園	教育・保健	園長
13	新富士保育園	教育・保健	園長
14	鳥取保育園	教育・保健	園長
15	芦野保育園	教育・保健	園長
16	音別認定こども園	教育・保健	園長
17	釧路児童相談所	保健・福祉	児童福祉司
18	釧路児童相談所	保健・福祉	主任
19	釧路児童相談所		
20	子育て支援拠点センター	保健・福祉	所長
21	児童発達支援センター	保健・福祉	専門員
22	釧路市社会福祉協議会	支援団体	地域福祉課長
23	釧路市社会福祉協議会	支援団体	主事
24	釧路まりも学園	支援団体	指導課長
25	釧路まりも学園	支援団体	
26	釧路こども家庭支援センター	支援団体	相談員

No.	組織	属性	役職などの名称
27	地域生活支援ネットワークサロン	支援団体	学習支援事業Scrum所属
28	地域生活支援ネットワークサロン	支援団体	学習支援事業Scrum所属
29	地域生活支援ネットワークサロン	支援団体	学習支援事業Scrum所属
30	株式会社美警	支援団体	代表取締役
31	株式会社美警	支援団体	専務取締役
32	釧路社会的企業創造協議会 釧路市・釧路管内生活相談支援センターくらしごと	支援団体	代表理事（センター長）
33	釧路社会的企業創造協議会 釧路市・釧路管内生活相談支援センターくらしごと	支援団体	相談支援員
34	釧路市民文化振興財団	生涯学習	館長
35	NPOこども遊学館市民ステージ	生涯学習	館長
36	市こども支援課	保健	家庭相談員
37	市こども支援課	保健	相談員
38	市健康推進課	保健	課長補佐
39	市健康推進課	保健	技師
40	市社会援護課	福祉	課長補佐
41	市社会援護課	福祉	専門員
42	市社会援護課	福祉	主任
43	市障がい福祉課	福祉	主査
44	市障がい福祉課	福祉	主事
45	市都市経営課	その他	主任
46	市教育支援課	その他	
47	美警	その他	
48	美警	その他	
49	子ども支援課	保健	
50	釧路あさひ子供認定支援こども園	教育・保健	
51	釧路あさひ子供認定支援こども園	教育・保健	

(図表4-4 釧路市 子どもの孤独・孤立対策セミナー 参加者一覧 30団体 51名)

・事前の告知

定員 50名

2023 2/20 (月) 午後12時30分～16時00分

主催 鉏路市 子どもの孤独・孤立対策セミナー

講師 山野 則子 氏

お問い合わせ 070-2448-1511

令和5年2月吉日

鉏路市長 殿名 大佑 (公印省略)

鉏路市 子どもの孤独・孤立対策セミナーへのご依頼について (ご依頼)

拝啓の儀、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素から市政にご理解、ご協力いただき、誠にありがとうございます。

現在、鉏路市では、内閣官庁の事業である「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業」(中)に基づき、子どもの孤独・孤立に関する事業を進めているところであり、本事業の一環として、下記のとおり「鉏路市 子どもの孤独・孤立対策セミナー」を開催いたします。

当日は、大塚公立大学の山野則子教授、九州産業大学の榎田由紀教授より、孤独・孤立を抱える児童・生徒への対応、予防の取組に関してご講演いただき、地域における子どもを取り巻く様々な問題について、情報共有・意見交換を行いたいと考えております。

ご多忙の折と存じますが、何卒ご参加いただきますようお願い申し上げます。

記

- 1 日 時 令和5年2月20日(月) 13時から16時まで
- 2 場 所 鉏路市交流プラザさいわい 1階 多目的ホール
- 3 内 容 地域の児童・生徒における孤独・孤立問題の把握や解消 予防に向けての取組に関する講演・グループワーク
- 4 参加対象 鉏路市内において子どもの教育・福祉に関わる団体に所属する方など
- 5 申込方法 ・右記のQRコードをスマートフォンカメラで読み込み、お申込みフォームからお申し込み下さい。
・パソコンからお申込みの方は、下記URLからお申し込み下さい。
申込フォーム: <https://questant.jp/q/kushiro.kodoku0220>
- 6 申込期限 令和5年2月18日(木)まで

(※)地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業について

孤独・孤立に悩む方々に各種の支援策がより着実に届くよう、住民に身近な存在である地方自治体やNPO等関係団体の連携強化を行い、地方自治体における孤独・孤立対策を充実することを目的として、内閣官庁が進めている事業です。

鉏路市は、特に「子どもの孤独・孤立」に着目し、本事業に参画したところです。

【申し込みに関するお問合せ先】
地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業 運営受託事業者
株式会社和井総合研究所 地方教育支援部 森 TEL: 070-2448-1511
【主催】鉏路市
【事務局】こども保健部 こども支援課 奥山、遠藤 TEL: 0154-31-4304

(左：告知チラシ、右：依頼文書)

・当日の様子



(鉏路市長 ご挨拶)

孤独・孤立対策のこれまでの主な取組

政府一体となって対策を推進

- 長引くコロナ禍の影響により、孤独・孤立の問題が社会問題として一層深刻化・顕在化
→ 令和3年2月より、**孤独・孤立対策担当大臣**が河野大臣となり、政府一体となって**孤独・孤立対策を推進**
→ **孤独・孤立対策推進会議**（全官庁の課長で構成）を開催し、総合的・効果的な対策を検討・推進

関係予算による施策の推進

- 令和3年3月、**孤独・孤立対策**に取り組むNPO等を対象に、予備費等を活用した約50億円の緊急支援策
- **孤独・孤立対策**に取り組むNPO等に対し、「16か月予算」の考えのもと、支援対象やスキームの拡充強化を図りながら、令和4年度予算と令和3年度補正予算を合わせて、安定的・継続的に支援
- 令和4年4月の総合緊急対策で、**孤独・孤立対策**に取り組むNPO等への支援を拡充、**孤独・孤立対策**のための環境整備
- 令和4年12月の総合経済対策で、**孤独・孤立対策**に取り組むNPO等への支援、**孤独・孤立対策**のための環境整備
- 令和5年度予算と令和4年度第2次補正予算を合わせて、60億円を超える規模で**安定的・継続的に支援**

NPO等との連携・意見聴取

- 「**孤独・孤立を防ぎ、不安に寄り添い、つながるための緊急フォーラム**」を令和3年2月に開催
- 「**孤独・孤立に関するフォーラム**」を令和3年6月～11月に計10回開催（うち3回は地方開催）
- 「**孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム**」を令和4年2月25日に設立、**国のプラットフォーム**
- 令和4年4月の総合緊急対策及び令和4年12月の総合経済対策で、**地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム**の推進、関係団体が主体として統一的に24時間相談を受け付ける窓口体制の推進、**地方のプラットフォーム**

情報発信の充実

- **孤独・孤立**に関する各種支援制度や相談先を一元化し、情報発信するホームページを作成
 - ・ 18歳以下向けのページを令和3年8月17日に先行公開
 - ・ 一般向けのページを令和3年11月2日に公開
- 「あなたはひとりじゃない～声をあげよう、声をかけよう」キャンペーンの開催（令和4年2月～6月）





施策の更なる充実

- **孤独・孤立の実態把握に関する全国調査**を令和3年12月より実施
→ 令和4年4月に結果を公表し、施策に反映
- **孤独・孤立対策の重点計画**を令和3年12月に策定（フォーラムや有識者会議での意見を反映）
→ **孤独・孤立の実態調査結果や官民連携プラットフォームの稼働状況**等を踏まえ、令和4年12月に改定

(内閣官房孤独・孤立対策担当室より施策説明)



(会場の様子)

• **職歴 臨床心理士・公認心理師**


<臨床コミュニティ・アプローチ>

- 北九州市立デイケアセンター : 精神科デイケアにおける精神障害者のリハビリテーション
- 九州国際大学 : 大学教員、学生相談室のマネジメントとカウンセリング
- 九州産業大学 : 臨床心理士養成 スクールカウンセリング
- 名古屋大学 : 臨床心理士養成
- 九州産業大学 : 臨床心理士、公認心理師養成 スクールカウンセリング

• **研究**

<学校危機の予防と支援>

- 心理教育プログラムの開発・実施体制の構築・実践・効果検証
 - 2016 学校における自殺予防教育の進め方
 - 2016 災害に備える心理教育
- 学校危機への緊急支援プログラムの開発・実施体制構築・実践・効果検証
 - 2005 2017 2020 学校コミュニティへの緊急支援の手引き



(窪田氏ご講演)



(山野氏 グループワークの様子)

② No. 2 アンケート調査による実態把握

【アンケートの概要】

アンケート. WEB アンケート (2023年2月実施)

【概要】 子どもへの支援を行う釧路市内の団体における現状把握

回収数 : 77 (配布数 153)

設問数 : 18問

(図表4-5 アンケート実施内容)

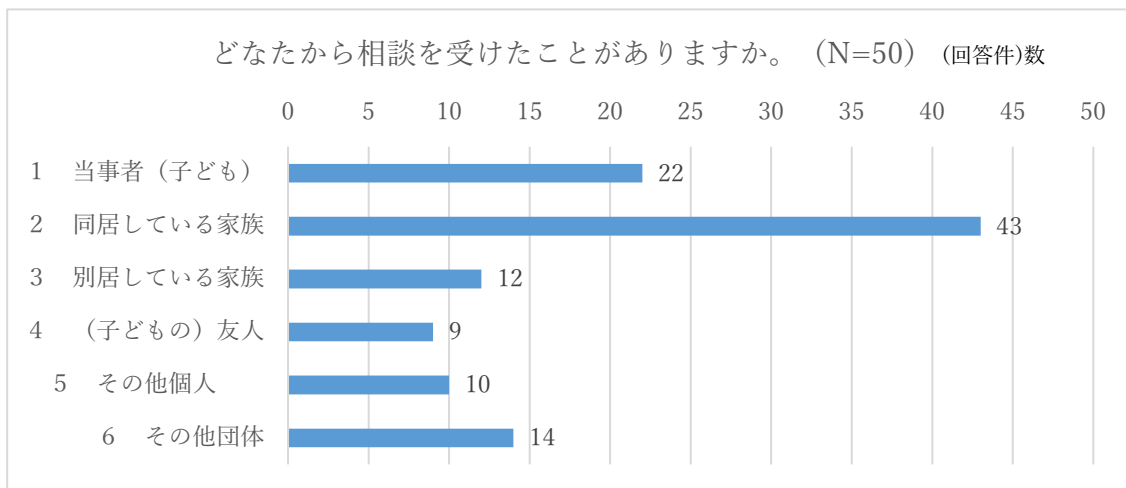
釧路市における孤独・孤立の現状を把握するため、子どもへの支援を行う団体向けのアンケートを実施した。

アンケートにおいては下記のような設問を設け、子どもに対する支援の実態、子どもにおける孤独・孤立の実態の把握を行った。

- ・子どもに関わる相談を受けた経験の有無
- ・相談を受けた対象者の属性
- ・受けた相談の内容
- ・相談に対する対応方法
- ・子どもへの支援内容
- ・日頃の相談において認識する課題
- ・子どもの抱える悩みや課題が解決しない要因
- ・子どもの状況を把握することが難しい要因
- ・対応した子どもが孤独・孤立にあったと感じたケースの有無
- ・孤独・孤立状態にあったと感じる子どもが相談・支援を受けている支援機関
- ・子どもが孤独・孤立に陥るきっかけとして多いと感じるもの 他

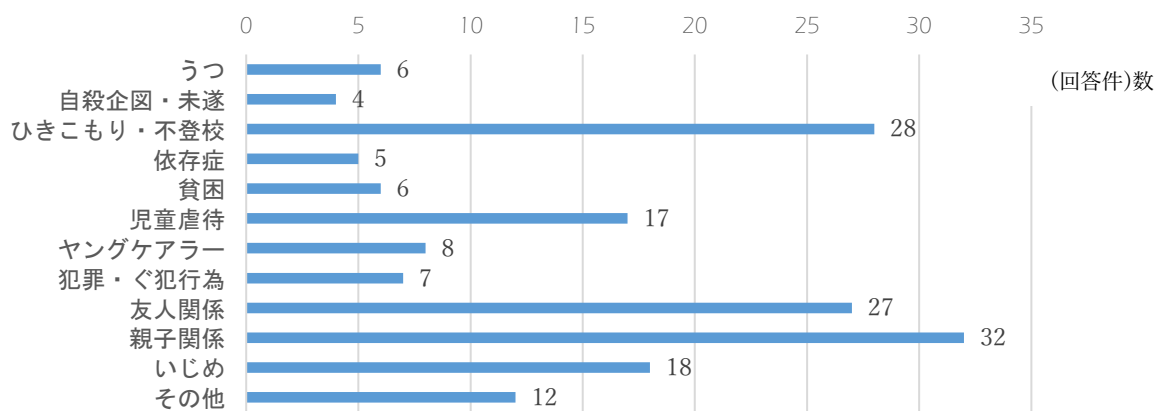
アンケート結果では、子どもに関わる相談を受けた経験の有無に関する設問で、「受けたことがある」と回答した割合が全体の64.9%となり、約3分の2の機関・団体が相談を受けていることが分かった。

「どなたから相談を受けたことがありますか」（複数回答可）という質問に対する回答としては、「同居している家族」から相談を受けたことがあると回答した団体数は 43 件となり、「当事者（子ども）」の 22 件の倍程度の数値となった。



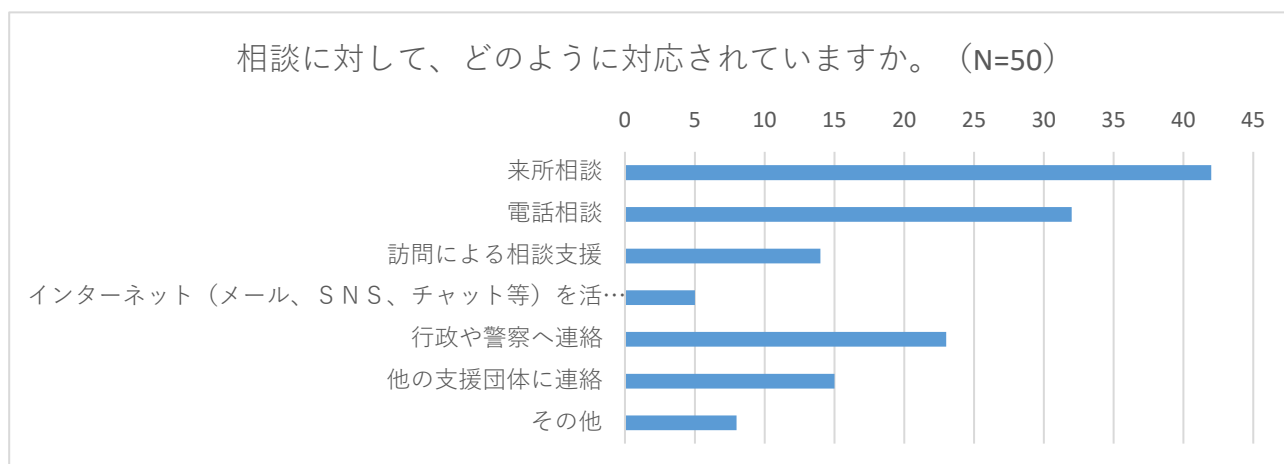
(相談を受けたことがある場合) どなたから相談を受けたことがありますか。」

相談内容に関する設問では、「親子関係」の回答が最も多く、続いて「ひきこもり・不登校」、「友人関係」と続いた。



(相談を受けたことがある場合) それはどのような相談内容ですか。(複数回答可)
(N=50)

相談への対応方法に関する設問では、「来所相談」「電話相談」の回答が多く、インターネット（メール、SNS、チャット等）を活用した相談支援は少なかった。



なお、アンケートの実施に当たっては、アンケート依頼状の送付し紙媒体で回答する形と、メールにて周知しWEB上で回答する形の2通りで回答を取得した。

③No. 3 連携 PF 準備会の実施

釧路市では3月20日に、連携 PF 形成に向けた第1回準備会を実施した。釧路市における連携 PF の中心となることが想定される7団体に参加を呼びかけた。

日頃の業務で感じている支援の課題や、連携 PF 設立に向けての意気込みを共有することで、参加組織間における連携を深め、連携 PF 設置の機運を高めた。

【(仮称) 釧路市子どもの孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム準備会の概要】

3月20日 月曜日 10:00～11:20 @釧路市役所 防災庁舎 5階

10:00～10:05 開会挨拶 (釧路副市長 秋里 喜久治 氏)

10:05～10:10 主管官庁挨拶
(内閣官房 孤独・孤立対策担当室 政策参与 大西 連 氏)

10:10～10:15 釧路市 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム構築の趣旨説明
(釧路市 こども保健部 こども支援課 課長 奥山 保美 氏)

10:15～10:25 釧路市「子どもの孤独・孤立」実態調査アンケート結果説明
(釧路市 こども保健部 こども支援課 課長補佐 遠藤 省吾 氏)

10:25～11:15 (仮称) 釧路市 子どもの孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム
参加者ご紹介と情報交換
(各参加者)

11:15～11:20 次回以降のご案内
(釧路市 こども保健部 こども支援課 課長 奥山 保美 氏)

(図表 4-6 連携 PF 準備会プログラム)

準備会には、特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい 理事長で内閣官房孤独・孤立対策担当室政策参与を務める大西連氏が出席した。また、釧路市から連携 PF 構築に向けての趣旨と子どもの孤独・孤立の実態調査アンケート結果の説明があった。その後、連携 PF 参加予定者による自己紹介及び意見交換を行った。

参加者同士でのご紹介と意見交換では、各参加者の方々から積極的な発言が見られ、今後の連携 PF 設立に向けた参加者の意欲の高さが感じられた。

当日は、新聞社2社も同席しており、翌日の釧路新聞および北海道新聞の地域欄には本準備会の様子が掲載され、地域住民に対しても釧路市の孤独・孤立対策に取り組む方向性について広く周知された。

No.	組織	役職などの名称
1	特定非営利活動法人地域生活支援ネットワークサロン	事務局代表
2	釧路こども家庭支援センター	センター長
3	釧路市民生委員児童委員協議会	副会長
4	釧路市民生委員児童委員協議会	副会長
5	釧路市社会福祉協議会	地域福祉課 課長
6	児童養護施設釧路まりも学園	指導課長
7	株式会社美警	専務取締役
8	株式会社美警	経営企画室長
9	株式会社美警	コミュニティ創出部 課長
10	国立大学法人北海道教育大学 釧路校	専任講師

(図表 4-7 (仮称) 釧路市子どもの孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム準備会
参加者名簿)



(連携 PF 準備会当日の様子)

④No. 4 動画による情報発信

セミナー・準備会の様子を収めたデータを編集し、市のWEBサイト等へ掲載を行った。撮影した動画は、全編の動画に加えて、ポイントをまとめたダイジェスト版の作成も行うことで、異なる視聴者層やニーズへ対しても連携PFの認識拡大につなげるように工夫した。

動画種類	中心ターゲット層	主な利用目的
① 全編動画 約1.5時間・3時間	PF参画決定者	知識提供
② ダイジェスト版動画 (約10分)	PF参画検討者	概要共有・認識共有
③ ショート動画 (約1分)	一般市民・組織団体	認知獲得

(4) 今後の連携PFの方向性

2月20日開催のセミナーは、釧路市内において子どもの教育・福祉に関わる団体から合計51名が参加し、孤独・孤立対策に関する一般的な理解を深めた。また、3月20日開催の連携PF設立に向けた準備会では、釧路市の孤独・孤立対策の方向性や実態調査アンケート結果を共有することで、連携PFの設立に向けた認識共有ができたが、取組期間の短さもあり、年度内の連携PF構築までは至らなかった。

釧路市では今後、こども支援課が中心となり、福祉分野を所管する社会援護課等とも連携し、連携PF参加予定団体との調整を重ね、令和5年度内の連携PF設立を目指す。次回の準備会は、令和5年夏に開催予定であり、連携PF名称の正式決定、連携PF設立に向けた規程の整備等が議論されるとのことである。

(5) 活動から得られた知見

釧路市での連携PFの設置に向けた活動において得られた知見は以下の三つに集約される。

① 学校教育関係者の連携PFの参加の困難性

釧路市では子どもを中心とした連携PFの形成を進めているため、学校教育関係者の参加が望まれた。しかしながら本事業を通じて認識された課題として、教育分野においては、教育現場の忙しさに加え、学校以外の子どもの問題は福祉行政側の問題との認識となりがちであり、官民連携を行うことに難しさがある可能性があることがわかった。一方で釧路市では子どもを取り巻く環境の把握が地域の課題となっているものの、学校関係者だけでは対処しきることが困難であることから、官民連携に一定のニーズがあるものと推察される。

そのため連携PFの形成の着手の時点で、教育分野という観点ではなく「子ども」という異なるテーマの切り口として取り組むことにより、困難である官民連携その他の

自治体関係課との連携が取りやすく、また結果として課題に取り組みやすい動きが可能となったことは、本事業を通じて得た大きな知見であるといえる。

② 首長のリーダーシップによる関係課の巻き込み

鉏路市の「子どもの孤独・孤立対策」という絞ったテーマは、分野横断で包括的に取り組む他の自治体と比べて特徴的であるが、当事業の取組を始める段階から、子ども支援課を推進リーダーに据えながらも、関係各課を巻き込んだ全庁での取り組み姿勢が必要となった。

これにあたり、孤独・孤立対策セミナーや連携PF準備会の開会挨拶に市長が登壇するなどした首長による積極的なリーダーシップがとられ、関係各課の巻き込みが順調に進んだ。今回の鉏路市長のリーダーシップによる意識醸成を通じ、孤独・孤立対策を全庁的に行っていくにあたっては、首長を中心とした自治体庁内の意識統一を行うことが重要であることも示唆されたものだと考えられる。

③ 「子ども」をテーマとした連携PF形成による関係団体の拡大

鉏路市では当初、子どもの支援に関する分野を一マとして設定し連携PFの形成を開始した。しかし団体向けのアンケートや勉強会等を通じ、子どもの孤独・孤立支援を行うためには、教育分野に限らず多くの関係者を巻き込んでいくことが重要であることがわかってきた。

そのためアンケートの結果等を用いながら関係団体に声掛けを行っていったところ、多くの団体から広く賛同を得られ、結果として多様な団体が参加する連携PFの形成が進められている。